

知財・無形資産の投資・活用戦略の 開示及びガバナンスに関するガイドライン Ver.1.0（概要）

2022年3月

内閣府知的財産戦略推進事務局

現状

- 競争力の源泉としての知財・無形資産の重要性の高まり（←デジタル化の進展、グリーン社会実現の要請）
- 日本企業は、知財・無形資産の投資・活用において、海外先進企業に後れ

**知財・無形資産の投資・活用の促進により、
企業価値の向上、更なる投資資金の獲得**

- 企業の知財・無形資産の投資・活用**戦略の開示・ガバナンスを強化**
- 投資家・金融機関が企業の知財・無形資産の投資・活用戦略を適切に評価し、**必要な資金を供給する資本・金融市場の機能強化**

※「**知財・無形資産**」のスコープは、特許権、商標権、意匠権、著作権といった知財権に限られず、**技術、ブランド、デザイン、コンテンツ、データ、ノウハウ、顧客ネットワーク、信頼・レピュテーション、バリューチェーン、サプライチェーン**、これらを生み出す**組織能力・プロセス**など幅広い。

コーポレートガバナンス・コードの改訂
(2021年6月)により、**知財投資戦略の開示、取締役会による監督**を明記
⇒上場企業は実施(comply)か説明(explain)が求められる

知財・無形資産の投資・活用戦略の開示・ガバナンスの在り方を分かりやすく示す

価値協創ガイダンス 価値創造ストーリーのフレームワークを参照
統合報告書、IR資料 既存の様々な媒体を使って開示・発信

知財・無形資産ガバナンスガイドライン

中小スタートアップや投資家・金融機関にも活用されることを期待

5つのプリンシプル（原則）

ESG要請に対応し、環境・社会面の課題を長期的にプラスの価値評価につなげる

企業 **投資家・金融機関**

「価格決定力」「ゲームチェンジ」につなげる

- 安易な値下げを回避し、高い利益率を追求
- イノベーションによる競争環境の变革

「費用」でなく「資産」の形成と捉える

- 知財・無形資産投資を「費用」でなく「資産」の形成と捉えることで大胆な投資を推進

「ロジック/ストーリー」として開示・発信

- 投資家や金融機関に説得的に説明することで資金を獲得
- 関係者との戦略の共有化

全社横断的体制整備と「ガバナンス構築」

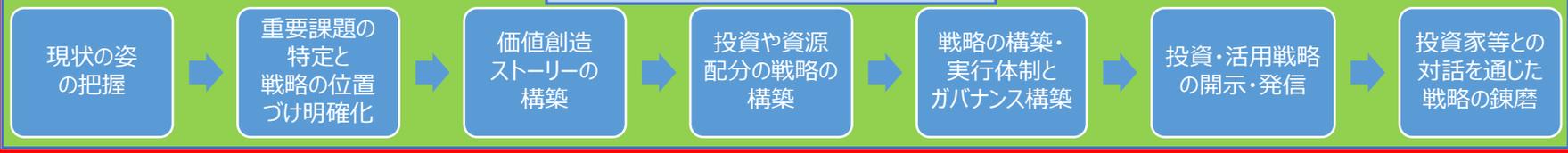
- 社内横串体制、関係部署の連携強化
- 取締役会でのモニター、「骨太の議論」への昇華

「中長期視点での投資」を評価・支援

- 中長期的な成長、ESG課題の解決の観点から知財・無形資産投資を評価・支援

知財・無形資産の投資・活用のための7つのアクション

スタートアップとのアライアンス
サプライチェーンとのパートナーシップ



◎ 座長

荒木 充 株式会社ブリヂストン 知的財産部門長

市村 雄二 コニカミルタ株式会社 常務執行役 DX改革、DXブランドコミュニケーション、渉外担当

江良 明嗣 ブラックロック・ジャパン株式会社 運用部門 インベストメント・スチュワードシップ部長

◎加賀谷 哲之 一橋大学商学部 教授

菊地 修 HRガバナンス・リーダーズ株式会社 フェロー（知財ガバナンス研究会 幹事）

佐藤 淑子 日本IR協議会 専務理事

三瓶 裕喜 アストナリング・アドバイザー合同会社 代表

杉光 一成 金沢工業大学大学院イノベーションマネジメント研究科 教授

武井 一浩 西村あさひ法律事務所 パートナー

竹ヶ原 啓介 株式会社日本政策投資銀行 設備投資研究所エグゼクティブフェロー／副所長 兼 金融経済研究センター長

立本 博文 筑波大学ビジネスサイエンス系 教授

中村 栄 旭化成株式会社 知的財産部長

松島 憲之 SESSAパートナーズ株式会社 チーフアドバイザー

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社 委嘱アドバイザー

松原 稔 りそなアセットマネジメント株式会社 執行役員 責任投資部長

御供 俊元 ソニーグループ株式会社 常務

森 俊彦 一般社団法人日本金融人材育成協会 会長

（五十音順、敬称略）

（オブザーバー） 金融庁、特許庁、株式会社東京証券取引所

（事務局） 内閣府知的財産戦略推進事務局、経済産業省経済産業政策局産業資金課